

2021年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2021年1月に行った国内及び埼玉県内経済の2021年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルスの感染状況に左右される中で、緩やかに持ち直していくと予測する。国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により厳しい状況が続いているが、米国や中国を中心とする海外経済の回復を受けた輸出・生産の増加やデジタル化・省力化関連投資による民間需要の押し上げが見込まれる。また、ワクチン接種の進捗に伴い社会・経済活動への制約が徐々に薄らいでいくことが想定される。

新型コロナウイルス感染症が収束に至っていない状況下で開催が予定される東京五輪・パラリンピックは、大会規模や観客数、関連イベントの縮小・中止を余儀なくされることから、期待される経済効果は小さいものとなる。

今後も、引き続き感染拡大抑制と経済活動のバランスを取りながら進んでいかざるを得ず、感染再拡大が景気を下振れさせるリスクに十分留意する必要がある。

2021年度の実質国内総生産の成長率は、3.5%（前回予測：3.3%）に上方修正する。

◇個人消費

緩やかに持ち直す。所得環境の持ち直しに加え、ワクチン接種の進捗に伴う消費者マインドの改善が消費活動を徐々に活発化させていくと見込まれる。伸び率を3.4%（前回予測：3.2%）に上方修正する。

◇住宅投資

緩やかな伸びにとどまる。居住性の良い分譲住宅を中心に持ち直していくと予測するが、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や雇用情勢の低迷などから、回復ペースは緩やかなものとなる見込み。伸び率を0.5%（前回予測：0.5%）と予測する。

◇民間設備投資

持ち直す。企業収益の改善に伴いデジタル化の推進や省力化投資、脱炭素社会の実現に向けた関連投資が押し上げに寄与すると見込む。伸び率を3.5%（前回予測：2.3%）に上方修正する。

◇公共投資

増加基調が続く。政府は、防災・減災、国土強靱化関連予算を含むベースで、2021年度

の公共事業費関係予算として9兆8千億円を計上(2020年度同予算ベース比3千億円の増額)。伸び率を2.7%(前回予測:2.2%)に上方修正する。

◇海外経済及び輸出・生産

2021年の海外経済は、米国や中国を中心に回復基調を持続すると見込む。

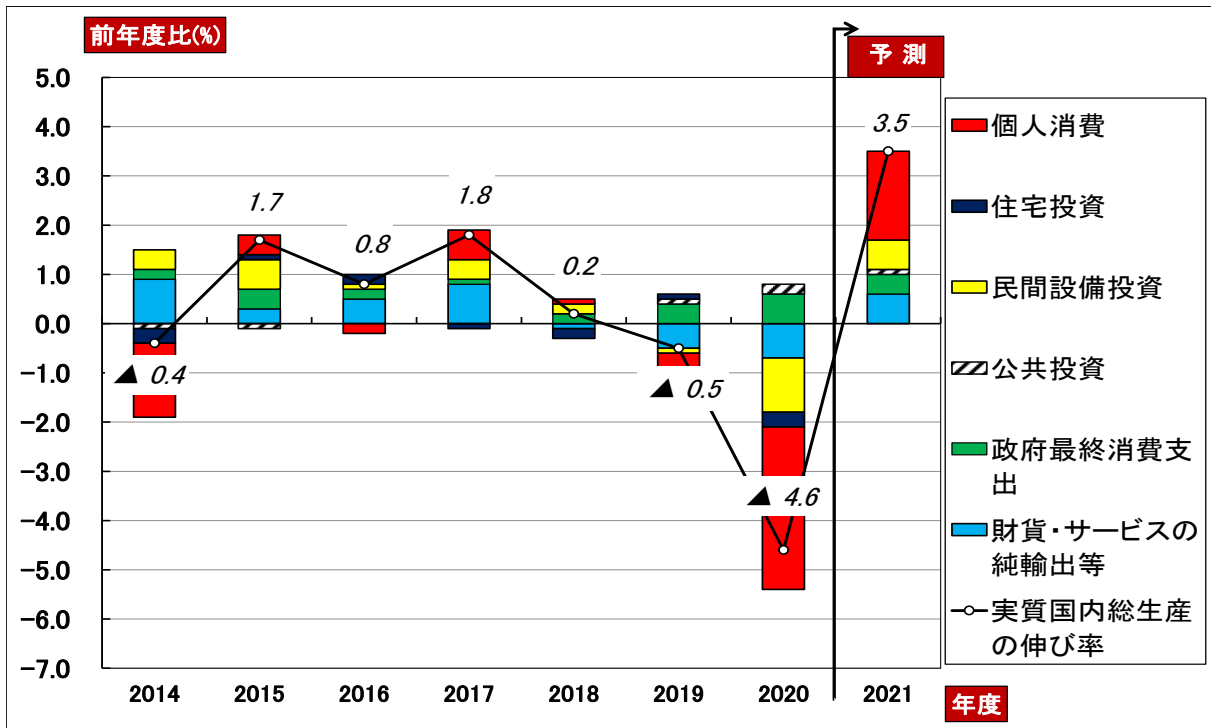
新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も局所的に感染増が発生するものの、ワクチン普及に伴い徐々に減衰していくものと想定される。回復のペースは各国でばらつきがあるものの、大型のマクロ経済政策の実施や金融政策の緩和基調が維持される中、世界経済は回復基調を持続する。海外経済の回復を受けて輸出・生産は増加基調を維持していくものと予測する。輸出の伸び率を13.0%(前回予測:10.0%)に上方修正する。

図表 1. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021(予測)	
								前回	今回
実質国内総生産	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.5	▲ 4.6	3.3	3.5
個人消費	▲ 2.6	0.7	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 1.0	▲ 6.0	3.2	3.4
住宅投資	▲ 8.1	3.1	4.3	▲ 1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 7.1	0.5	0.5
民間設備投資	2.7	3.4	0.8	2.8	1.0	▲ 0.6	▲ 6.9	2.3	3.5
政府最終消費支出	0.9	2.2	0.9	0.3	1.1	2.0	3.1	1.8	1.9
公共投資	▲ 2.3	▲ 1.3	0.5	0.6	0.8	1.5	4.0	2.2	2.7
財貨・サービスの輸出	8.9	1.1	3.4	6.3	2.0	▲ 2.2	▲ 10.4	10.0	13.0
財貨・サービスの輸入	3.9	0.4	▲ 0.5	3.8	3.0	0.2	▲ 6.8	5.0	5.1
名目国内総生産	2.1	3.3	0.8	2.0	0.1	0.3	▲ 4.0	3.4	3.6

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2021年度の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化から厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直していくと予測する。これを需要項目別にみると、海外経済の回復を受けて生産・輸出の持ち直しが続くほか、ワクチン接種率の上昇に伴い、これまで抑制されてきた個人消費が持ち直していく。もっとも、1年延期された東京五輪・パラリンピック開催の経済効果は、大会規模・関連イベント等の縮小・中止から小さいものとどまる。また、変異型ウイルスの感染拡大懸念もあり、引き続き感染防止策を講じる必要がある。

県内企業の足元の業況感をみても、改善傾向にはあるが、企業活動（生産・売上）の水準が、新型コロナ禍前に戻るまでにはなお時間を要するとの見方が多い。具体的には、2021年4～6月期の埼玉県内企業経営動向調査では、業況判断BSIは-19と前回1～3月期調査（-31）比マイナス幅が12ポイント縮小している。一方、同時期に実施した新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響調査では、生産・売上が新型コロナ禍前の水準に戻るまでに要する時間について、「わからない」、「1年程度」と回答した企業の割合がともに3割を超えている。

こうしたことから、2021年度の実質県内総生産の成長率は3.8%と、前回予測（3.4%）に比べれば上方修正となるが、引き続き緩やかな回復ペースになると見込む。

◇個人消費

緩やかに増加する。新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、ワクチン接種の進捗に伴いこれまで抑制されてきた個人消費がペントアップ（繰り越し）需要としてサービス消費を中心に押し上げると見込む。また、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることや、テレワークの浸透（在宅時間の増加に伴う飲食料品、光熱水道の需要増）が県内個人消費の下支え効果として寄与する。伸び率を4.1%（前回予測：3.7%）に上方修正する。

◇住宅投資

緩やかに持ち直す。新型コロナウイルス感染症による影響が続くものの、持ち直す見込む。貸家は相続税対策を目的とした既往の着工増の反動減が一巡し、緩やかながらも増加する。また、テレワークの浸透・定着（より広い郊外住居への需要増）が、県内住宅投資の下支えに寄与すると予想する。伸び率を1.7%（前回予測：1.5%）に上方修正する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。企業業績の回復に伴い生産性向上やデジタル化、新しい生活様式への対応に向けた前向きな投資が見込まれる。伸び率を3.9%（前回予測：2.5%）に上方修正する。

◇公共投資

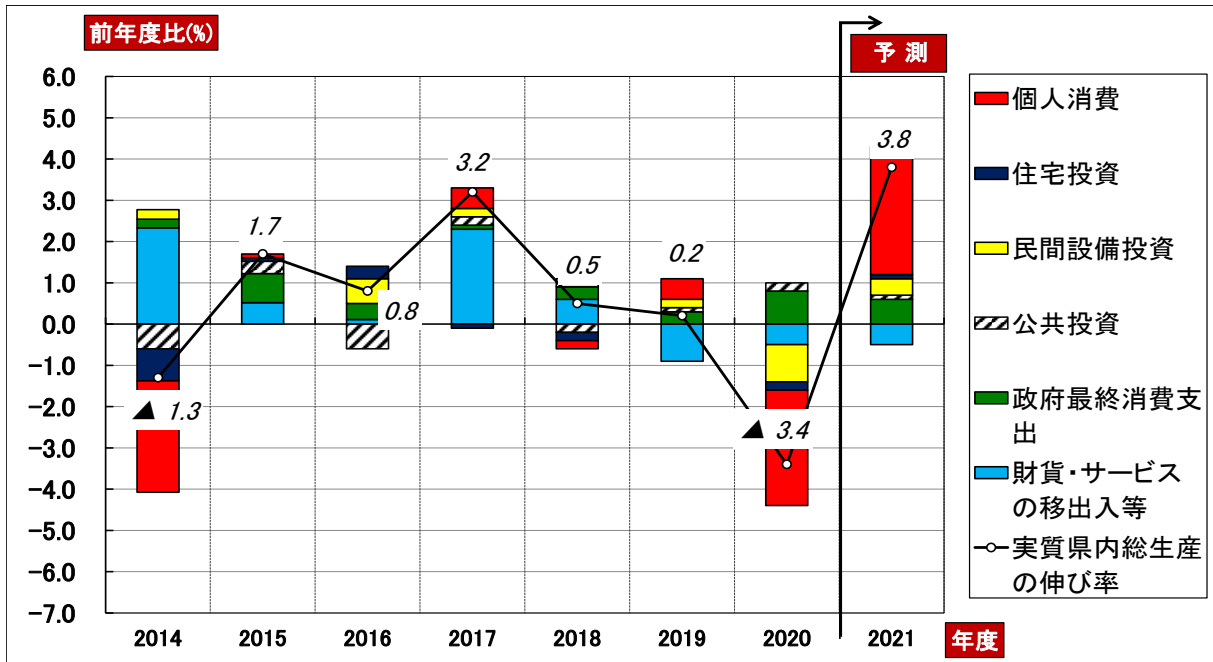
増加基調が続く。県では2020年度2月補正予算を合わせた2021年度の公共事業費として1,396億円を計上（2020年度の同予算ベース比19.5%増）。伸び率を3.6%（前回予測：3.0%）に上方修正する。

図表3. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率（%）

年 度	2014	2015	2016	2017	2018	2019 実績推計	2020 実績推計	2021(予測)	
								前回	今回
実質県内総生産	▲ 1.3	1.7	0.8	3.2	0.5	0.2	▲ 3.4	3.4	3.8
個人消費	▲ 3.2	0.1	0.0	0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 3.7	3.7	4.1
住宅投資	▲ 16.4	3.1	6.5	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 4.8	1.5	1.7
民間設備投資	1.5	▲ 0.2	5.1	1.9	1.4	2.1	▲ 7.3	2.5	3.9
政府最終消費支出	1.0	3.4	1.7	0.4	1.6	1.6	3.8	2.5	2.6
公共投資	▲ 15.2	9.9	▲ 15.2	7.7	▲ 6.5	2.1	6.6	3.0	3.6
名目県内総生産	0.5	2.9	0.7	3.0	0.5	0.5	▲ 2.9	3.6	4.0

（資料）埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上